

2019年度 三重県商工会議所連合会事業計画基本方針

我が国の経済情勢は、今まで堅調な世界経済を追い風に比較的順調に推移しているものの、世界的には反グローバリズムの動きや、米中の貿易戦争、さらには中東での不安定な情勢、また国内においては深刻な人手不足、人口減少に伴う市場の縮小など先行きは決して予断を許さない状況にあります。

このような中、各事業者にあってはITやロボットなどによる生産性の向上、女性、高齢者など多様な人材の活用を図る必要があります。さらに、地域に若者を呼び込み定着させる仕組みも整えなくてはなりません。

こうした課題を解決するため、県内各商工会議所では、企業の経営支援、観光の振興、市街地の再生等に日々ご尽力いただいています。三重県商工会議所連合会（以下：県連）は、県内12の各商工会議所と連携、協働して、それぞれの商工会議所が展開する活動に協力してまいります。

まず、『関係機関との橋渡し役』として、関係機関と商工会議所の相互の情報共有や、各会議所の要望等を取りまとめ団体等に伝え、そして情報を収集し各会議所に伝達するといった活動に取り組み、県内12商工会議所が互いに助け合いながら、結果として地域や各会議所の会員企業が元気になる活動に引き続き取り組みます。

また、行政、諸団体、大学研究機関など、様々な『関係機関との連携を強化』し、互いの取組みが一層効果を上げられるよう関係機関と商工会議所の連帯感を深める活動を展開します。特に、県連が参画している各種団体、組織との繋がりを強め、イベント、スポーツ大会といった催事等に協力して取り組み、県をはじめ市町を売り込むチャンスを生かし地方創生の一助となるよう努力します。

さらに、各会議所が主催、協賛する祭り・イベント等への他の会議所の参画・協力など、成果を県下一円に広げられるよう『県内各会議所の連携・協働の推進』により、事業効果を最大化していきます。

地域経済の発展と社会の活性化を見据え、県内12の商工会議所が『助け合い、支え合い、盛り上げ合う』ことをモットーに『情報の共有と連携、協働・コラボレーション』してくことを県連の基本方針として活動してまいります。

2019年度三重県商工会議所連合会活動方針

三重県商工会議所連合会は『助け合い、支えあいそして盛り上げあう』ことをモットーに『情報の共有と連携、協働・コラボレーション』して、「行政、諸団体、大学研究機関等との橋渡し」「関係機関との連携の強化」「県内各商工会議所の連携・協働」「県連事務局としての主体的活動」などに取り組みます。

1. 行政、諸団体、大学研究機関等との橋渡し

- ・ 県内各商工会議所と国・県等の行政、諸団体、大学研究機関等との橋渡し役となり、情報の共有化を図ります。
- ・ 各商工会議所の課題や要望を取りまとめ、関係機関や団体に伝えるとともに、また、そうした活動において収集した情報を各商工会議所へ伝達する活動に積極的に取り組み、結果として地域や各商工会議所の会員企業が元気になることを目指します。

2. 関係機関との連携の強化

- ・ 県内中小企業振興のための支援について、様々な関係機関と連携して進めます。
- ・ 各種団体、組織等が主催するイベント、スポーツ大会等の催事並びに今後開催予定の三重国体等の最大限の効果が上がるよう、支援・協力します。
- ・ 交流人口の増加による地域の活性化を応援するとともに、三重県をはじめ市町を売り込むチャンスを生かし、地方創生の一助となるよう努力します。

3. 県内商工会議所の連携・協働の推進

- ・ 各商工会議所が主催や協賛する祭り・イベント等、地域や全県で開催される催事に、他の商工会議所も積極的に参加するよう促すとともに成果が県下一円に拡大されるよう協力します。

4. 県連事務局の活動

- ・ 県連主催による会議の開催や調査、研修などを実施します。
- ・ また、県内各商工会議所が行う調査、研修、会合、催事等について、その効果が十分発揮されるよう協力・連携して取り組みます。

三重県商工会議所連合会 2019年度事業計画

三重県商工会議所連合会の活動方針のもと、下記事業を実施します。

1. 行政、諸団体、大学研究機関等との橋渡し

(1) 広域経済連携の推進

①広域的ビッグプロジェクトの推進

- ・リニア中央新幹線東京・大阪全線早期開業及び県内停車駅（亀山市付近）設置促進のための、行政ならびに経済団体との連携活動の推進
- ・三重県内高速交通体系におけるミッシングリンクの解消取組の促進

②総合交通体系の整備

- ・県内主要鉄道の高度化及び利便性の向上
- ・県内幹線道路網の整備促進とネットワーク化
- ・県内主要港湾の整備充実と関連施設の整備促進

③広域的産業政策の推進

- ・今後の成長が見込まれる産業の推進のための政策連携
- ・広域的な観光産業等の推進のための政策連携
- ・環境、エネルギー等に配慮した新産業の創造と推進のための政策連携
- ・関連産業経済組織団体との広域政策推進のための参画連携

(2) 政策・予算要望活動の展開

①県、国、政党への要望活動

- ・要望活動実施に向け、各商工会議所からの課題聴取並びに現地実情把握
- ・12商工会議所が一同に会して、三重県知事、中部地方整備局長への政策・予算等の要望および意見交換の実施
- ・政党に対しての政策・予算等の要望活動

②ビッグプロジェクト推進要望活動

2. 関係機関との連携の強化

(1) 県内中小企業の振興のための支援等

①各商工会議所事業への支援

- ・珠算等会議所事業への支援
- ・就活等複数会議所事業への支援
- ・キャリア教育、インターンシップ等の推進
- ・情報提供活動への支援

②関連組織団体への参画と提言

- ・三重県産業支援センター、三重県信用保証協会等への参画
- ・中小企業振興に係る関係団体組織等への参画
- ・事業承継問題への対応

③雇用労働問題にかかる対策の推進

- ・県内中小企業の雇用推進、労働問題改善に係る組織団体への参画と連携の推進
- ・障がい者雇用、子育て支援、働き方改革等の推進

(2) 地域資源を活用した地域づくり・まちづくりの支援

- ①各商工会議所が主催する地域づくり・まちづくりに関する各種会合・行事への支援
- ②行政機関が行う地域づくり・まちづくりに関する各種会合・行事への支援
- ③他の組織団体が行う地域づくり・まちづくりに関する各種会合・行事への支援

3. 県内商工会議所の連携・協働の推進

(1) 祭り・イベント等に対する応援

- ・各商工会議所が主催・協賛する祭り・イベント、地域や全県で開催される催事等を盛り上げるため、情報の共有、参加・協力などによる相互応援の促進

(2) 各商工会議所間の調整

- ・関係機関の取組み情報や要請事項を収集し、各商工会議所が様々な取組みに参画できるような伝達・調整

(3) 県内商工業界の現状や位置づけを把握するために、各商工会議所と連携した景況調査等の調査や関連の政策研究

- ①景況調査を中心とした三重県内商工業実態の把握調査と諸調査内容の発信
- ②諸会合への参画、提言に係る先進情報収集等関連の調査
- ③国・県・広域等が進める政策の実態を情報収集するための調査、研究

4. 県連事務局の活動

- ①県連総会、会頭会議、専務理事会議など諸会合の開催
- ②職員研修、視察・研修などの企画・実施
- ③各商工会議所職員間の情報共有となる研修の実施
- ④県連事務局の合理的、効率的運営

2019年度予算化の具体的な事業計画

活動方針と事業計画に基づき、2019年度において予算化の必要な事業計画は下記の通りとします。

1. 広域経済連携事業（1－（1）広域経済連携の推進）

リニア中央新幹線建設促進、中部広域観光推進、中部圏社会経済・活性化連携等、広域圏を対象とした経済連携・経済団体連携活動に係る事業予算
広域会議、広域団体への参加費、加入費、そのための調査費、旅費

2. 中小企業振興事業（1－（2）政策・予算要望活動の展開、3－（3）各商工会議所と連携した現況調査等の調査や関連政策研究）

三重県内の経済状況の調査、企業振興のための要望活動、中小企業の労働対策等、県内中小企業の発展のための諸活動に係る事業予算
景況調査、条例活用、予算要望活動、労働対策活動等に係る調査費、旅費

3. 商工技術振興事業（2－（1）県内中小企業の振興のための支援等）

珠算関係事業のための活動に係る事業予算
競技会補助金、連合会補助金、担当者会議に係る補助金、旅費

4. 情報発信事業（3－（3）各商工会議所と連携した現況調査や関連政策研究）

県連活動の情報発信諸活動に係る事業予算
ホームページ更新料、テレビ等広報費、新聞等への掲載費、会員企業への緊急情報提供支援

5. 職員研修事業（4. 県連事務局の活動）

各商工会議所職員の資質向上、情報交換のための会合に係る事業予算
講師謝礼、講師旅費、会場使用料、依頼旅費、依頼調査費等

6. 会議所連携活動支援事業（4. 県連事務局の活動）

複数の会議所が参加して行う事業活動への支援に係る事業予算
就活支援、キャリア教育、インターンシップ推進および関係調査費、旅費、複数の会議所が連携して取組む事業への支援

7. 地域政策調査事業（4. 県連事務局としての主体的な活動）

国・県に係る政策を勉強・調査・研究するための研究会開催や関係の調査のための予算。(研究会の開催や調査の実施については、会頭会議、総会、専務理事会、職員研修会等の県連主催の会合において兼ねて実施する。)

研究会開催のための講師謝礼、講師旅費、そのための依頼調査費、旅費

8. 海外展開関連事業 (4. 県連事務局の活動)

各会議所の海外展開やインバウンド誘客の促進に向けて、台湾貿易センターと締結した協定(平成30年9月)に基づく連携取組や、県等関係機関と連携した海外展開活動のための予算。